



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4147 号 2018.1.18 発行

### 「災害弱者」のための防災

カンテレ 報道ランナー 2018年1月16日

目の不自由な生徒が通う学校で行われた避難訓練。

地震が発生すると、大きな音や足元に散乱した家具などで、



普段より状況を把握することが難しくなります。

【生徒】「周りの人がいない時がない時が一番不安になります。周りの人に（進路を）さえぎられたりした時が一番怖いです」

障害だけでなく、病気や高齢などにより、災害時に一人で逃げるのが難しい人は、全国でおよそ737万人いるといわれています

阪神淡路大震災の時、自力で脱出できなかった人のおよそ8割は、家族や地域の人による助け、いわゆる「共助」で救われました。

その「共助」の力で、支援が必要な人を守るために生まれたのが、こちらの避難行動要支援者名簿です。

地域ごとに、一人で逃げるのが難しい人の情報をまとめた、この名簿。全国で作られるようになったきっかけは、7年前にさかのぼります。

津波に襲われた、宮城県石巻市八幡町。

地震の前から、体の不自由な高齢者



の名簿を作り、近所の人と一緒に逃げる取り決めをしていたことで、名簿にあった17人のうち、15人が助かりました。

犠牲者の6割が高齢者だった東日本大震災で、

こうした名簿を取り入れていた地域で多くの命が救われたことが、のちの調査でわかったのです。

これを受けて国は、名簿作りを全国の自治体に義務づけました。



本人の同意があれば、地域で情報を共有することができます。

神戸市北区に住む、麻田幸子さん（87）。

夫が7年前に他界してからは、一人暮らしをしています。

阪神淡路大震災の時には家が全壊して生き埋めになり、今でも地震が怖いと言います。

【麻田幸子さん】「地震の時は全然わからずに助けてもらって2階が落ちてきた。私の上にテレビがわーっときたり、洋服ダンスも倒れてきとるから、どうすることもできなくなっ

て」  
あの時より耳も聞こえづらく、足腰も弱くなりました。

大阪に住んでいて、週末にしか会えない息子も、名簿による地域の支えに期待をよせています。

【息子・雅裕さん】「もしか震災にあって今大阪から神戸に来るといったら、来れるか心配ですけどね。

だからご近所の方が誰かケアしてくれたり、どこどこに避難して

ると教えてくれてわかったら対処もできますし、こういう制度はいいことだと思います」

神戸市が作った名簿によると、大原桂木地区には、避難に支援が必要と考えられている人が、麻田さんも含めて、298人います。

自治会をとりまとめる柏尾政和さんは、そうした人たちの名簿を神戸市からもらい、地域で共有しようと考えました。



助けを求めて手を挙げた人の思いにこたえられる体制をつくりたい。しかし、名簿の取り扱いについて民生委員や自治会の役員たちと話し合いを始めた矢先、早くも壁に突き当たってしまいました。

【話し合いに参加した自治会の関係者ら】「(名簿について) たしかに回覧板が回ってきたはずですけど、

あんまりわかってない人多いんじゃないかなって」

「個人情報のあるから、名簿を強いて各自治会までおろす必要があるのかどうか、僕は疑問を持っている。各自治会がなんで持っているの？ってなった時に問題になる気がするから。台帳は台帳であって、個人名前まで共有化する必要ないと思うんですよ」  
個人情報の扱いに慎重な意見や、住民への周知が不十分だという指摘が相次いだのです。せっかくの名簿がうまく活用できない。

実はこれは、全国共通の課題だと専門家は話します。

【同志社大学社会科学部 立木茂雄教授】「名簿というのは入口のところなので、地域と共有していけるか。

もっと大事なものは個別支援計画といって、個別の計画を作れているかということに関して言うと、全国の自治体で1割くらい」





「おはようございます」

地域の人に、名簿の取り組みについて理解を深めてもらうしかない。



柏尾さんは、支援が必要な人たちを一人一人訪ねて回ることにしました。

【大原・桂木ふれあいのまちづくり協議会 会長 柏尾政和さん】「ご近所に家族がいますよとか、体の状態とか書いていただいて、いざ災害とかがあった時には、すぐに助けに応援に行くというもんを作りかけているんです。また協力願えたらなとおもってお伺いしているんです」

顔を合わせて話をすると、会話もは

ずみずみです。

住民女性 「医者にはね軟骨が擦れちゃったんですって」

柏尾さん 「歩きすぎじゃない？」

住民女性 「歩いちゃいけませんと言われたけど家にはじっとおられませんもんね」

柏尾さん 「気分転換も大事ですもんね」

支援が必要な人の状況が、自然と見えてきます。

【同志社大学社会学科 立木茂雄教授】「当事者とぜひ出会っていただいて、当事者はどうしたいと思っているのか、そういったことを率直に地域の方々が耳を傾ける。当事者の方々が勇気を出して、いざという時に支援が必要なんですと言えるような顔の見える関係をどう作るのか。名簿というのはその手段にしか過ぎないんですね。お知り合いになっていたらほっておかないじゃないですか」

おととい、柏尾さんの地域でも阪神淡路大震災の追悼行事が行われました。

防災と、地域のつながりに思いを馳せます。

【柏尾政和さん】「元々まちづくりする考え方は、安心安全ということなんですけども、気軽なおつきあいができる感じ。自分の気持ちが、素直に出せる付き合いができる町づくりがしたいと思います」

災害が起きたとき誰も取り残さないためには、地域でお互いの顔が見える関係を作っていくことから始めなければいけません。



助かった命つなぐ福祉避難所 地元住民も関心を

神戸新聞 2018年1月17日

神戸新聞社が兵庫県内41市町に行った福祉避難所の調査結果から、確保は必ずしも順調に進んでおらず、周知も徹底されていない現状が明らかになった。その中で、今回は積

極的な取り組みを進めている明石市や播磨町などの事例を紹介する。(新開真理、貝原加奈)

明石市は、市立総合福祉センターの一角を福祉避難所として確保した。広さ約100平方メートルの畳敷きで、災害時には高齢者や障害者ら最大33人が避難できる。そこから徒歩20分の倉庫には、紙おむつなどを備蓄。昨年9月には福祉・介護用品の供給に関する協定も結んだ。



倉庫に備蓄されている紙おむつ、お尻ふきなどの物資＝明石市松江



明石市立総合福祉センター内の和室。災害時には福祉避難所として使われる＝明石市貴崎1



立木茂雄さん

同市は調査に「9カ所を確保し、計410人が受け入れ可能」と回答した。約8割の自治体が確保目標を示さない中で、南海トラフ巨大地震の被害想定と、支援が必要な市民の名簿登録

者数などから目標を500人と設定。「その8割を受け入れられる」とはじく。

だが、せっかくの計画は、どれほど伝わっているのだろうか。視覚障害がある市内の70代男性は「取材を受けて、市のホームページで、自宅近くに福祉避難所が新設されたことを初めて知った」と語る。

すし詰め的一般避難所でつえを使って人をよけ、トイレに行くことを想像するだけで不安になる。だからこそ福祉避難所の情報は自宅に郵送するなど、確実に届けてほしい。支援内容や備品についても知りたい。一方、「多くの障害者は関心が低い。人任せでは変わらない」とも思う。

播磨町は昨夏、「災害時ケアプランの作成等に関する研究会」をスタートさせた。防災と福祉部門の職員らが参加。自力での避難が難しい人の「個別計画」作りを少しでも前進させようと検討を重ねる。

姫路市や小野市などは福祉避難所の開設・運営訓練を実施。明石市や豊岡市、宝塚市は協定を結んだ施設などと意見交換の場を設ける。福崎町は、福祉避難所として要件を満たす施設が地元で新設されるたび、協力の可否を調査している。災害で助かった命をつなぐ。住民の関心の高まりも期待される。

#### 【急がれる個々のニーズ把握】

今回の調査結果から分かった課題を、福祉防災学が専門の立木茂雄・同志社大学教授に聞いた。

－福祉避難所を増やすため、多くの自治体で民間施設との協定締結が進む。

「東日本大震災で、事前に協定を結んでいた仙台市で受け入れが円滑だったことを受け、国は締結の働き掛けを強めている。施設側の職員の意識が高まり、費用負担の心配もなくなるというメリットはあるが、数合わせになっては意味がない。家族の有無や必要な支援など個々のニーズを把握し、積み上げて初めて実効性がある」

－福祉避難所を周知していない市町があった。

「深刻だ。自力での避難が難しい人の意思を確認し、行き先などを決めておく『個別計画』の策定は非常に遅れているので、全く情報が届かない恐れがある。混乱を避けたいのだろうが、仙台市のある福祉避難所は入り口に24時間“関守”を置き、来訪者に施設の性格を説明して理解を得ていた。一方、熊本地震では福祉避難所に一般の人らが押し掛け、

高齢者が入れない例があった。周知しないで得られるメリットより、発生するデメリットの方が大きい」

－「確保目標なし」という回答が8割にも上った。

「各市町の戸惑いの表れでは。だが災害時でも合理的な配慮の提供を行政に義務付けた障害者差別解消法は施行されている。東日本では、宮城県での障害者の死亡率が突出していた。福祉が充実し在宅生活が進む一方、災害時の視点が欠けていたことが一因と思われる。福祉と防災の縦割り解消は急務だ」

－先進地の取り組みは。

「大分県別府市は市長が福祉・防災部局の連携を重視し、県社会福祉協議会の職員を市の危機管理部門の職員に採用した。住民と、地域社会との付き合いが薄い障害者をつなぐなど、実績を上げている」

### 相続制度見直し案「家族仲悪ければトラブルの原因にも」 朝日新聞 2018年1月16日

高齢化社会に合わせた相続制度の見直しを議論してきた法相の諮問機関「法制審議会」相続部会は16日、故人の配偶者が住まいや生活費を確保しやすくなることを柱とした民法の改正要綱案をまとめた。

相続の権利がない親族が介護などに尽力した場合、相続人に金銭を請求できる制度の新設なども盛り込まれた。一方、事実婚など法律婚でない場合は、相続の対象外という点は変わっていない。

相続支援を手がけるコンサルタント会社「夢相続」の曾根恵子社長は「配偶者の支援を手厚くし、故人の預貯金を引き出しやすくする変更は評価できる。ただ、介護に尽くした非相続人の金銭請求制度などは、家族仲が悪ければ、かえってトラブルの原因にもなる。相続は各家庭の状況で異なり、法改正で不備を解消するのは限界がある。円満な相続には、生前から家族で話し合い、意思を伝え合うことが大切だ」と話した。

相続に関する主な相談窓口は以下の通り。

- ・ひまわりお悩み110番（日本弁護士連合会の相談窓口、全国各地の弁護士会につながる）0570・783・110
- ・法テラスのコールセンター（日本司法支援センターの電話窓口、一般的な制度や手続きの案内など）0570・078374
- ・各地の公証役場（<http://www.koshonin.gr.jp/list/>）（根津弥、山本亮介）

### 子ども13人を鎖でつなぎ監禁容疑、両親逮捕 米国 朝日新聞 2018年1月17日

米西部カリフォルニア州ペリスで16日、容疑者夫婦の家の外に集まるメディア＝ロイター。夫婦は13人の子どもたちを監禁し、虐待していた疑いがある

米カリフォルニア州ロサンゼルス近くのペリスで14日、13人の子どもたちを鎖でつなぐなどして監禁したとして、両親が児童虐待などの容疑で逮捕された。

地元警察などによると、逮捕されたのはデービッド・ターピン容疑者（57）と妻のルイズ・ターピン容疑者（49）。2人は2歳から29歳までの13人を鎖でベッドにつなぐなどして拘束し、食べ物も十分に与えていなかった疑いがある。

13人は全員がきょうだいとみられ、汚い洋服を着て不潔な部屋に監禁され、栄養失調状態だったという。17歳の女の子が家にあった携帯電話を持って逃げだし、外から警察に通報して助けを求めたことで明るみになった。





ロサンゼルス・タイムズ紙によると、この家は、デービッド容疑者を校長とする私立の学校として登録されていた。ウェストバージニア州に住む同容疑者の両親は、「孫とは4、5年会っていないが、ホームスクールで育てていると思っていた」と衝撃を受けていたという。(サンフランシスコ=宮地ゆう)

## ウェブマガジン 障害ある暮らし多彩に Dカルチャー発信

毎日新聞 2018年1月17日

統合失調症の当事者が編集人

障害者を取り巻く環境を「Dカルチャー」と名付け、障害を持つ人のあこがれとなるようなライフスタイルを紹介するウェブマガジン「D.culture」(<http://disability-culture.jp/>)が、人気を呼んでいる。編集人は統合失調症の当事者。著名人インタビューや体験ルポ、漫画、制度解説など、硬軟織り交ぜたコンテンツをそろえ、障害の有無に関わらず楽しめると評判だ。

「Dカルチャー」は「障害(d i s a b i l i t y)文化」の意味。障害をポジティブに、ジャーナリスティックな視点とエンターテインメント性の両面から捉えた新感覚の媒体を目指している。

編集人の桐谷(きりたに)匠さん(57)=ペンネーム=は、業界紙記者やコピーライターの職歴を持つ。仕事のストレスなどから40代初めに統合失調症を患い、10年間ひきこもるように過ごした。「何もかも失った」と悲観する中、助けになったのは、障害がある人たちのネット上での発信。勇気をもたらした一方、知りたい情報が網羅されたサイトがないとも感じた。

「それなら自分が読みたいものを作ろう」と、旧知の編集プロダクション経営者、山中俊幸さん(58)と「障害文化センター」を設立。2016年2月にウェブマガジン発行を始めた。「障害者や家族を支援するサイトは多いが、読み手に訴えるものにはなっていない」と考え、デザインも工夫した。

これまでインタビューで取り上げたのは、俳優のリリー・フランキーさん、作家の辺見庸さん、漫画家の卯月(うづき)妙子さんら。連載の執筆陣には、元パラリンピック陸上選手の花岡伸和さん、弁護士、発達障害があるフリーペーパー編集長ら、多彩な顔ぶれが並ぶ。統合失調症の漫画家の新連載も春に始まる予定だ。

フェイスブックとも連動し、1000近い「いいね」が付く記事もあった。ネットの双方向性を生かし、読者参加型の企画も検討中という。桐谷さんは「障害者は誰かを感動させようと思って生きているわけではない。等身大の姿を知ってほしい」と話す。【谷本仁美】

## 岡山の医療団体トップらがバンド 18日に川崎医療センターで演奏

山陽新聞 2018年1月17日

在宅医療について考える市民公開講座で演奏する「四師会バンド」のメンバー=2016年9月、おかやま未来ホール



岡山市医師会、岡山市歯科医師会、岡山市薬剤師会と、県看護協会岡山市支部のトップらがバンドを結成している。名前は「四師会(よんしかい)バンド」。仕事の合間を縫って活動しており、18

日には同市北区中山下の川崎医科大総合医療センターで演奏する。

メンバーは医師会前会長・内田耕三郎さん(ドラム、ベース)、歯科医師会長・壺内智郎さん(ギター)、薬剤師会長・小山敏章さん(ギター)と会員の大西東吾さん(キーボード)、県看護協会岡山市支部長・川口法子さん(パーカッション)の5人。ボーカルは主に川口さんが務める。

バンド結成は2015年春。内田さんが医師会長だった頃、懇親会の席で医療4団体・組織のトップや役員が音楽経験者や音楽好きだと分かり、結束をより深めようと立ち上げた。

これまでに同市内の病院のホールコンサートなどで10回ほど演奏。回を重ねるごとに評判は上がっているといい、内田さんは「とっつきにくいイメージがある医療関係者に親しみを感じてもらえたら」と笑う。

多忙のため毎回本番までに全員で音合わせできるのは1、2回しかなく、それぞれ個人練習でカバー。自分たちが楽しむこととリズム感を大切に、曲目は観客の患者らが口ずさんで一緒に盛り上がるものを選ぶ。18日の演奏は午後3時半～4時。ビートルズやAKB48など6曲を予定している。入場無料。

内田さんは「バンド活動を行うことで、仕事でも以前より息が合ってきていると感じる。できるだけ長く活動を続けていきたい」と話している。

### 長崎 虐待母に娘の施設通知 発覚後に転居 支援センター

毎日新聞 2018年1月17日

長崎県長崎こども・女性・障害者支援センター（長崎市）が昨年7月、母親から虐待を受けた10代の少女が入所していた児童養護施設の施設名を、母親に誤って文書で知らせていたことが分かった。少女は母親に居場所を知られることを望んでおらず、センターは発覚後に謝罪し、少女を別の施設に移した。

センターは2015年9月、母親から身体的・心理的虐待を繰り返されたとして、少女を児童養護施設に入所させる措置を取った。センターによると、少女の施設入所に関する保護者の負担金を決めるため、昨年7月に母親へ文書を郵送したところ、一部の文書に少女が入所していた施設名が印字されていた。

母親に送付する文書についてはそれまで、「母親がその場で暴力をふるったり、少女を連れ戻したりする危険性がある」との判断で、センターは施設名を空欄にする対応を取っていた。

文書に施設名が明記された経緯について、センターは「施設の担当職員が、負担金決定の担当職員に対し、少女の居場所を秘匿する必要があることを伝え忘れた」などとミス进行認めている。関係者がセンターに連絡して発覚。県は再発防止策として、文書に印字する施設名を記号で表すよう改めた。

同センターこども・女性支援部の川口賢治部長は「事務処理のミスで子供の安心・安全な環境を脅かす状況を作ってしまった。申し訳なく反省している。チェック体制をしっかりして再発防止に努めたい」と話している。

長崎県では昨春も、夫からドメスティックバイオレンス（DV）を受けて避難していた30代女性の避難先の住所を記した書類を夫に送付するミスがあった。【加藤小夜】

### 認知症グループホームの1割、職員による虐待発生 読売新聞 2018年1月17日

高齢者の暮らす認知症グループホームの約1割で、職員による虐待とみられるケースが起きていたことがわかった。公益社団法人日本認知症グループホーム協会が調査結果をまとめた。調査は2017年3月、2578施設にアンケートを配布。895施設から回答を得た。それによると、虐待とみられるケースが過去に起きたのは、11%にあたる102施設。職員による虐待が起きる要因（複数回答）としては、「ストレスや感情のコントロールの問題」が85%で最多。次いで、「知識や技術の不足」（71%）、「性格や資質の問題」（67%）の順だった。また、虐待には至らないまでも、「高齢者のプライバシーへの配慮を欠いた発言をする」など、不適切なケアとみられるケースが過去に起きたのは、60%にあたる538施設だった。

## 性的画像SNS共有、「恋人なら」20歳代1割

読売新聞 2018年01月17日

独立行政法人・情報処理推進機構（IPA）がスマートフォン利用者を対象に行ったアンケート調査で、20歳代の11・3%が、「恋人など親密な間柄なら、自分の性的な姿の写真や動画をSNSで共有しても構わない」と回答した。10歳代でも7・5%あり、専門家は「一度手を離れた写真はネット上で独り歩きするリスクがあると認識すべきだ」と警告している。昨年9月に実施した調査で、スマホを使う13歳以上の男女5000人が答えた。回答全体では、「自分の性的な写真や動画を共有しても構わない」と考える相手について、「なし」と答えたのが85・1%（20歳代77・3%、10歳代81・2%）を占めた一方、「恋人など非常に近い間柄」が7・4%あった。

## 社説:住所漏えい 命に関わる危険に警鐘

信濃毎日新聞 2018年1月17日

しつこくつきまとうストーカー行為や、DV（家庭内の暴力）は深刻な被害を生み、命に関わる重大な事件も相次いでいる。個人情報を取り扱うすべての自治体、機関が自らへの警鐘と受け止めなくてはならない。

神奈川県逗子市で2012年に起きたストーカー殺人事件をめぐる裁判である。殺害された女性の住所を加害者側に伝えた市職員の過失を認定し、賠償を市に命じる判決を横浜地裁が出した。

住所は、加害者に知られると生命身体に危険が生じる恐れがある重要な情報だと指摘。漏らした行為は地方公務員の守秘義務に違反し、プライバシーの侵害にあたりと判断した。

加害者の男の依頼で探偵業者が市の納税課に電話し、夫を装って聞き出したという。女性の自宅へ男が押しかけ、事件が起きたのはその翌日である。

加害者は元交際相手で、電話やメールを執拗（しつよう）に繰り返し、女性の結婚後は「殺す」と脅すようになった。女性は市に個人情報の閲覧・開示の制限を申し出ている。

にもかかわらず、漏えいを防げず、最悪の事態に至った。裁判は、市に重大な責任があるとして夫が起こしていた。

事件後、ストーカーやDV被害者の個人情報の管理を厳格にする自治体は増えている。閲覧制限がかかっていることを職員が使う端末に警告表示する、といった対策を取ったところもある。

それでも、誤って加害者に開示した事例は千葉、東京など各地で相次ぐ。暴力を振るわれて避難した妻の住所が分かる書類を夫に送付してしまった自治体も目につく。漏えいの多くは、逗子と同様、住民票を直接扱う部署以外で起きているという。

浮かび上がるのは、個人情報を命の危険に結びつくものとして取り扱う意識が根づいていない実態だ。自治体はあらためて徹底を図る必要がある。万が一漏れたとき、被害を最小限に抑える対応を考えておくことも重要になる。

一方で見落とせないことがある。児童虐待や高齢者らの孤独死をめぐるのは、個人情報の壁が関係機関や地域の連携を妨げていると指摘されてきた。災害時に援護すべき人を把握しておくためにも情報の共有は欠かせない。

漏れてはならない個人情報は厳重に管理、保護する。同時に、あらかじめ本人の同意を得ることなど明確な条件を設けて、必要な情報を開示できる仕組みを整えることも自治体の役目である。

